

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122041	千葉県	船橋市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			100.0%
本庁舎の清掃			99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			97.1%
電話交換			86.2%
公用車運転			76.9%
し尿収集			89.8%
一般ごみ収集			79.1%
学校給食(調理)			95.1%
学校給食(運搬)			97.9%
学校用務員事務	○	配置職員の退職のタイミングで非常勤化を進めている。	100.0%
水道メーター検針			81.0%
道路維持補修・清掃等			61.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			88.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			28.8%
調査・集計			32.6%
			100.0%
			98.7%
			100.0%
			98.9%
			100.0%
			99.9%
			100.0%
			98.9%
			92.5%
			94.5%
			95.3%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	2	1	50.0%	同一の敷地内にあるプールが平成29年度にリニューアルオープンを予定しているが、管理運営状況を見極めながら指定管理者制度の導入の是非について検討する予定。	69.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	2	16.7%	2施設については(2施設の内訳は同一敷地内にある野球場とテニスコート)、同一の敷地内にあるプールが平成29年度にリニューアルオープンを予定しているが、管理運営状況を見極めながら指定管理者制度の導入の是非について検討する予定。・無料・無人施設のため、指定管理者制度に馴染まない。等	64.7%	45.5%
プール	2	1	50.0%	平成29年度にリニューアルオープンを予定しているが、管理運営状況を見極めながら指定管理者制度の導入の是非について検討する予定。	72.4%	46.3%
海水浴場	0	0			15.4%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			90.0%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は採算が見込めない。	72.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		56.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5%	52.7%
大規模公園	0	0			56.4%	49.8%
公営住宅	35	0	0.0%	現在、指定管理者制度を導入する予定はない。	79.0%	16.2%
駐車場	2	1	50.0%	平成31年を目途に導入を検討している。	61.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	施設の整備が早い次第、指定管理者制度の導入について検討していく予定。	22.5%	20.7%
図書館	4	0	0.0%	船橋市図書館サービス推進計画で指定管理者制度導入について、調査・研究を行うとしているので、同計画に基づき調査・研究の検討を行っている。	4.0%	14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	学芸員による長期の継続的な資料収集・調査研究が必要ことから指定管理の導入予定はない。	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	29	1	3.4%	現在、指定管理者制度を導入する予定はない。	30.7%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在、指定管理者制度を導入する予定はない。	50.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は採算が合わない。	47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.8%
福祉・保健センター	16	3	18.8%	国が定めている収入の上限などの制限があり、導入することが難しい。・導入のメリット・デメリットについて研究している状況である。等	75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	74	0	0.0%	現在、指定管理者制度を導入する予定はない。	27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有	委託率(%)
					55.8%
					14.7%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	類似団体委託率
		首長部局	給与	39.5%	9.3%
		企業局	旅費	8.8%	2.0%
		教育委員会	福利厚生		
		その他	財務会計		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

現在、研究中。

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(%)	実施率(%)
				4.7%	9.3%
				17.0%	25.2%

実施しない理由
必要性を感じていない。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(%)	策定割合(%)	策定割合(%)
		平成28年度	9.3%	3.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(%)	作成割合(%)	作成割合(%)
		平成29年度	0.0%	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。